

四国中央市下水道事業特別会計経営健全化計画

公的資金補償金免除繰上償還に係る公営企業経営健全化計画

I 基本的事項

1 事業の概要

特別会計名： 下水道事業特別会計

事業名	公共下水道（下水道事業）		
事業開始年月日	昭和48年4月1日	地方公営企業法の適用・非適用	<input type="checkbox"/> 適用 <input checked="" type="checkbox"/> 非適用
団体名*		職員数* (H19. 4. 1現在)	17
構成団体名			

注1 事業を実施する団体が一部事務組合等（一部事務組合、広域連合及び企業団をいう。以下同じ。）の場合は、「団体名」欄に一部事務組合等の名称を記載し、「構成団体名」欄にその構成団体名を列記すること。

2 「職員数」欄には、当該事業に従事する全職員数を記載すること。

2 財政指標等

資本費	173 (H17)	公営企業債現在高 (百万円)	15,136
累積欠損金 (百万円)		利益剰余金又は積立金 (百万円)	0
不良債務 (百万円)		財政力指数*	0.837
資金不足比率 (%)	0	実質公債費比率* (%)	19.6 (H17)
		経常収支比率* (%)	94.8 (H17)

注 平成17年度（又は平成18年度）の公営企業決算状況調査、地方財政状況調査等の報告数値を記入すること。

なお、財政力指数、実質公債費比率及び経常収支比率は、当該事業の経営主体である地方公共団体の数値を記載し、当該事業が一部事務組合等により経営されている場合は、その構成団体の各数値を加重平均したものを記載すること。（ただし、旧資金運用部資金及び旧簡易生命保険資金について対象としない財政力1.0以上の団体の区分については構成団体の中で最も低い財政力指数を記載すること。）

3 合併市町村等における公営企業の統合等の内容

<input type="checkbox"/> 新法による合併市町村、合併予定市町村における公営企業の統合等の内容 <input checked="" type="checkbox"/> 旧法による合併市町村における公営企業の統合等の内容 <input type="checkbox"/> 該当なし
合併期日：平成16年4月1日 合併前市町村：川之江市 伊予三島市 土居町 新宮村 下水道事業は、旧市（川之江市、伊予三島市）を引き継ぎ統合して事業を実施している。

注1 「新法による合併市町村、合併予定市町村」とは、市町村の合併の特例等に関する法律（平成16年法律第59号）第2条第2項に規定する合併市町村及び同条第1項に規定する市町村の合併をしようとする市町村で地方自治法（昭和22年法律第67号）第7条第7項の規定による告示のあったものをいう。

2 「旧法による合併市町村」とは、市町村の合併の特例等に関する法律（昭和40年法律第6号）第2条第2項に規定する合併市町村（平成7年4月1日以後に同条第1項に規定する市町村の合併により設置されたものに限る。）をいう。

3 に \checkmark を付けた上で内容を記載すること。

4 公営企業経営健全化計画の基本方針等

区 分	内 容
計 画 名	四国中央市下水道事業特別会計健全化計画
計 画 期 間	平成19年度～平成23年度
計画策定責任者	四国中央市長 井原 巧
既存計画との関係	
公表の方法等	四国中央市ホームページ
基本方針	衛生的で文化的な環境と市民生活の向上のため下水道事業を昭和48年度より実施してきたが、公債費負担の増大により財政の硬直化を招いてきており、現状の経営体質を見直すことにより、経営の健全化を図るものである。

注 計画期間については、原則として平成19年度から23年度までの5か年とすること。

I 基本的事項（つづき）

5 繰上償還希望額等

（単位：百万円）

区 分		年利5%以上6%未満	年利6%以上7%未満	年利7%以上	合 計
旧資金運用部資金	繰上償還希望額	357	1,090	1,025	2,472
	補償金免除額	59	250	194	503
旧簡易生命保険資金	繰上償還希望額	206			206
公営企業金融公庫資金	繰上償還希望額	437	437	537	1,411

注 「旧資金運用部資金」の「補償金免除額」欄は、各地方公共団体の「繰上償還希望額」欄の額に対応する額として、計画提出前の一定基準日の金利動向に応じて算出された予定額であり、各地方公共団体の所在地を管轄とする財務省財務局・財務事務所に予め相談・調整の上、確認した補償金免除（見込）額を記入すること。

6 平成19年度末における年利5%以上の地方債現在高の状況

【旧資金運用部資金】

（単位：千円）

事業債名		年利5%以上6%未満 (平成21年度末残高)	年利6%以上7%未満 (平成20年度末残高)	年利7%以上 (平成19年度末残高)	合 計
公 営 企 業 債	下水道事業（公共）	357,076	1,090,439	1,024,961	2,472,476
合 計 (A)		357,076	1,090,439	1,024,961	2,472,476
※ 一般 会計 のうち (再掲)					
合 計 (B)					
公営企業で負担するもの (A)-(B)		357,076	1,090,439	1,024,961	2,472,476

【旧簡易生命保険資金】

（単位：千円）

事業債名		年利5%以上6%未満 (平成21年度末残高)	年利6%以上7%未満 (平成21年度末残高)	年利7%以上 (平成20年度9月期残高)	合 計
公 営 企 業 債	下水道事業	205,931			205,931
合 計 (A)		205,931			205,931
※ 一般 会計 のうち (再掲)					
合 計 (B)					
公営企業で負担するもの (A)-(B)		205,931			205,931

【公営企業金融公庫資金】

（単位：千円）

事業債名		年利5%以上6%未満 (平成20年度3月期残高)	年利6%以上7%未満 (平成20年度3月期残高)	年利7%以上 (平成19年度末残高)	合 計
公 営 企 業 債	下水道事業（公共）	437,002	437,271	537,322	1,411,595
合 計 (A)		437,002	437,271	537,322	1,411,595
※ 一般 会計 のうち (再掲)					
合 計 (B)					
公営企業で負担するもの (A)-(B)		437,002	437,271	537,322	1,411,595

注1 地方債計画の区分ごとに記入すること。
2 必要に応じて行を追加して記入すること。

II 財務状況の分析

区 分	内 容
財務上の特徴	<p>当市は瀬戸内海沿岸を中心に基幹産業の製紙工場が発展し、それを囲むように住宅地が広がっている。旧川之江市、旧伊予三島市を対象として下水道事業を実施している。</p> <p>整備状況は、1,596haの認可区域に対し、平成18年度末で1,229haが整備済である。(進捗率77%)事業規模は平成18年度においては、歳入3,265百万円(主要科目 使用料等663百万円20%、起債1,001百万円30%、繰入金1,045百万円32%)歳出3,231百万円(主要科目 建設費1,008百万円31%、公債費1,754百万円54%)であり、起債に大きく依存した経営体質となっている。高金利時代の起債が経営の大きな負担となってきた。また、他方で負担公平の観点から適正な料金改定が必要となってきた。</p>
経営課題	<p>課 題 ① 有収水量の増加</p> <p>水洗化率(下水道整備地域の利用率)が平成18年度末で94%であるが、地域によりばらつきがあるので、低い地域での水洗化の啓蒙普及を行う。</p>
	<p>課 題 ② 使用料の適正化</p> <p>平成19年度に使用料改定(124円→134円/m³)を実施している。平成22年6月より使用料改定(134円→150円/m³)を実施した。</p>
	<p>課 題 ③ 収納率の向上</p> <p>使用料の収納率が98%であり、口座振替の推進など、収納率の向上に努める。</p>
	<p>課 題 ④ 職員給与費の適正化</p> <p>職員適正化計画に基づき、定員の適正化に努める。経営効率を向上し、定員17名を14名となるように計画する。</p>
	<p>課 題 ⑤ 維持管理費の節減</p> <p>汚泥処理による効率化(脱水機の更新等により廃棄物の減少を図る)、施設管理費の節減(委託料、修繕料、動力費等)に努める。</p>
留意事項	

注1 「財務上の特徴」欄は、事業環境や地域特性等を踏まえて記載すること。また、経営指標等について経年推移や類似団体との水準比較などを行い、各自工夫の上説明すること。

2 「経営課題」欄は、料金水準の適正化、資産の有効活用、給与水準・定員管理の適正合理化、維持管理費等サービス供給コストの節減合理化、資本投下の抑制、民間的経営手法等の導入等、団体が認識する経営上の課題について、優先度の高いものから順に記載する。また、経営課題と認識する理由を類似団体等との比較を交えながら具体的に説明すること。

3 「留意事項」欄は、「経営課題」で取り上げた項目の他に、経営に当たって補足すべき事項を記載すること。

4 必要に応じて行を追加して記入すること。

(単位:百万円, %)

区 分	年 度					平成○年度	平成○年度	平成○年度	平成○年度	平成○年度
	平成○年度 (計画前5年度) (決算)	平成○年度 (計画前4年度) (決算)	平成○年度 (計画前3年度) (決算)	平成○年度 (計画前々年度) (決算)	平成○年度 (計画前年度) (決算見込)	平成○年度 (計画初年度)	平成○年度 (計画第2年度)	平成○年度 (計画第3年度)	平成○年度 (計画第4年度)	平成○年度 (計画第5年度)
資 金 不 足 比 率	$((M)/(N) \times 100)$									

Ⅲ 今後の経営状況の見通し（②法非適用企業）

フォローアップ計画用

（１）収益的収支、資本的収支

（単位：百万円，％）

区 分		年 度	平成14年度 (計画前5年度) (決算)	平成15年度 (計画前4年度) (決算)	平成16年度 (計画前3年度) (決算)	平成17年度 (計画前々年度) (決算)	平成18年度 (計画前年度) (決算)	平成19年度 (計画初年度)	平成20年度 (計画第2年度)	平成21年度 (計画第3年度)	平成22年度 (計画第4年度)	平成23年度 (計画第5年度)				
収益的収入	1 総 収 益 (A)	1,914	1,878	1,712	1,743	1,519	1,385	1,502	1,362	1,339	1,297	1,345	1,318	1,283	1,342	1,329
	(1) 営 業 収 益 (B)	922	891	960	948	949	957	984	971	970	988	961	1,054	1,049	1,058	1,051
	ア 料 金 収 入	606	631	679	666	663	707	711	718	721	710	725	779	819	784	841
	イ 受 託 工 事 収 益 (C)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	ウ そ の 他 雨水処理負担金(外書き)	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	316	259	281	282	286	250	273	253	249	278	236	275	230	274	210	
	(2) 営 業 外 収 益	992	987	752	795	570	428	518	391	369	309	384	264	234	284	278
	ア 他 会 計 繰 入 金	988	984	752	794	563	423	518	386	369	309	384	264	234	281	278
	イ そ の 他	4	3	0	1	7	5	0	5	0	0	0	0	0	3	0
	2 総 費 用 (D)	1,305	1,235	1,268	1,169	1,097	1,054	1,059	889	892	821	832	800	790	788	779
(1) 営 業 費 用	514	490	568	513	476	469	472	452	458	455	452	470	437	469	431	
ア 職 員 給 与 費	105	113	95	91	83	78	77	69	73	63	73	55	65	62	65	
うち退職手当	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
イ そ の 他	409	377	473	422	393	391	395	383	385	392	379	415	372	407	366	
(2) 営 業 外 費 用	791	745	700	656	621	585	587	437	434	366	380	330	353	319	348	
ア 支 払 利 息 (雨 水 分)	103	95	91	81	78	63	69	47	26	40	20	37	16	34	13	
支 払 利 息 (汚 水 分)	652	617	578	546	202	255	231	258	222	323	195	293	231	285	225	
うち一時借入金利息	2	1	0	1	1	0	1	1	1	0	1	0	1	0	1	
イ そ の 他	36	33	31	29	341	267	287	132	186	3	165	0	106	0	110	
3 収 支 差 引 (A)-(D) (E)	609	643	444	574	422	331	443	473	447	476	513	518	493	554	550	
資本的収入	1 資 本 的 収 入 (F)	1,179	978	1,240	1,381	1,711	3,522	1,691	3,390	1,649	1,809	1,447	1,347	1,527	1,154	1,511
	(1) 地 方 債	379	276	513	863	1,002	2,807	1,112	2,756	1,122	1,397	972	875	1,017	760	939
	(2) 他 会 計 補 助 金	432	473	505	174	196	221	118	137	102	117	111	104	110	111	128
	(3) 他 会 計 借 入 金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	(4) 固 定 資 産 売 却 代 金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	(5) 国 (都 道 府 県) 補 助 金	314	192	184	306	385	396	432	447	398	261	332	313	366	258	409
	(6) 工 事 負 担 金	54	37	35	28	28	84	29	24	27	33	32	52	34	25	35
	(7) そ の 他	0	0	3	10	100	14	0	26	0	1	0	3	0	0	0
	2 資 本 的 支 出 (G)	1,887	1,657	1,734	1,956	2,135	3,849	2,138	3,868	2,097	2,282	1,959	1,868	2,019	1,709	2,061
	(1) 建 設 改 良 費	831	549	604	804	1,001	956	1,020	1,027	984	607	861	774	939	646	1,006
うち職員給与費	68	53	66	50	56	60	59	62	59	63	59	60	59	56	59	
(2) 地 方 債 償 還 金 (H)	1,056	1,108	1,130	1,152	1,134	2,893	1,118	2,841	1,113	1,675	1,098	1,094	1,080	1,063	1,055	
(3) 他 会 計 長 期 借 入 金 返 還 金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
(4) 他 会 計 へ の 繰 出 金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
(5) そ の 他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
3 収 支 差 引 (F)-(G) (I)	-708	-679	-494	-575	-424	-327	-447	-478	-448	-473	-512	-521	-492	-555	-550	

Ⅲ 今後の経営状況の見通し（②法非適用企業）

フォローアップ計画用

（1）収益的収支、資本的収支

（単位：百万円、％）

区 分		年 度	平成14年度 (計画前5年度) (決算)	平成15年度 (計画前4年度) (決算)	平成16年度 (計画前3年度) (決算)	平成17年度 (計画前々年度) (決算)	平成18年度 (計画前年度) (決算)	平成19年度 (計画初年度)		平成20年度 (計画第2年度)		平成21年度 (計画第3年度)		平成22年度 (計画第4年度)		平成23年度 (計画第5年度)	
収益的 収支	収益的 収入	1 総 収 益 (A)	1,913,643	1,877,563	1,713,106	1,743,466	1,519,216	1,385,131	1,501,880	1,362,152	1,340,275	1,298,179	1,344,307	1,317,915	1,282,476	1,342,214	1,329,896
		(1) 営 業 収 益 (B)	921,488	890,739	960,760	948,137	949,513	956,815	984,203	971,381	970,767	988,916	960,718	1,053,976	1,048,754	1,058,376	1,051,580
		ア 料 金 収 入	605,572	631,068	679,367	666,104	662,997	707,155	711,348	717,903	721,178	710,109	724,654	778,879	818,534	784,176	841,046
		イ 受 託 工 事 収 益 (C)	0	0	0	0	0	0									
		ウ そ の 他	143	506	153	164	144	140	150	144	150	112	150	117	150	107	150
		雨水処理負担金(外書き)	315,773	259,165	281,240	281,869	286,372	249,520	272,705	253,334	249,439	278,695	235,914	274,980	230,070	274,093	210,384
		(2) 営 業 外 収 益	992,155	986,824	752,346	795,329	569,703	428,316	517,677	390,771	369,508	309,263	383,589	263,939	233,722	283,838	278,316
		ア 他 会 計 繰 入 金	988,086	984,202	752,294	794,489	562,696	423,157	517,645	385,544	369,476	309,033	383,557	263,534	233,690	281,228	278,284
	イ そ の 他	4,069	2,622	52	840	7,007	5,159	32	5,227	32	230	32	405	32	2,610	32	
	収益的 支出	2 総 費 用 (D)	1,305,617	1,235,265	1,267,864	1,168,944	1,096,928	1,054,262	1,058,399	888,487	892,009	821,573	831,418	799,223	790,442	788,359	778,916
		(1) 営 業 費 用	514,677	489,599	567,913	512,725	476,812	469,033	472,359	451,576	457,688	455,035	451,914	470,050	437,080	469,330	431,097
		ア 職 員 給 与 費	105,320	112,579	94,956	91,131	83,426	78,084	77,447	68,896	72,760	62,935	72,760	55,096	64,760	62,220	64,760
		うち退職手当															
		イ そ の 他	409,357	377,020	472,957	421,594	393,386	390,949	394,912	382,680	384,928	392,100	379,154	414,954	372,320	407,110	366,337
		(2) 営 業 外 費 用	790,940	745,666	699,951	656,219	620,116	585,229	586,040	436,911	434,321	366,538	379,504	329,173	353,362	319,029	347,819
ア 支 払 利 息 (雨 水 分)		102,564	94,886	90,897	80,991	77,739	62,805	68,830	47,204	26,160	40,179	19,913	36,522	16,360	33,527	12,871	
支 払 利 息 (汚 水 分)	651,887	617,339	578,345	546,324	201,757	255,083	230,607	257,889	222,213	322,963	194,785	292,590	230,896	285,310	225,079		
うち一時借入金利息	1,529	1,276	230	701	940		700	1,116	700	85	700	62	700	51	700		
イ そ の 他	36,489	33,441	30,709	28,904	340,620	267,341	286,603	131,818	185,948	3,396	164,806	61	106,106	192	109,869		
3 収 支 差 引 (A)-(D) (E)	608,026	642,298	445,242	574,522	422,288	330,869	443,481	473,665	448,266	476,606	512,889	518,692	492,034	553,855	550,980		
資本的 収支	資本的 収入	1 資 本 的 収 入 (F)	1,178,638	976,510	1,240,393	1,380,635	1,710,237	3,521,367	1,691,733	3,390,939	1,649,640	1,807,572	1,445,875	1,347,119	1,526,289	1,154,135	1,511,538
		(1) 地 方 債	378,500	275,500	513,200	863,300	1,001,700	2,806,900	1,112,300	2,755,800	1,121,900	1,396,500	972,200	875,100	1,017,000	760,000	939,100
		(2) 他 会 計 補 助 金	432,141	472,633	505,316	173,642	195,932	220,723	117,650	137,122	102,085	117,272	110,529	104,486	110,240	110,679	128,332
		(3) 他 会 計 借 入 金															
		(4) 固 定 資 産 売 却 代 金															
		(5) 国 (都 道 府 県) 補 助 金	313,556	191,729	184,480	305,920	385,055	395,660	432,400	447,285	398,300	260,500	331,500	313,356	365,500	257,961	408,800
		(6) 工 事 負 担 金	54,441	36,648	34,825	28,260	27,894	84,299	29,383	24,947	27,355	32,721	31,646	50,695	33,549	25,347	35,306
		(7) そ の 他	0	0	2,572	9,513	99,656	13,785		25,785		579		3,482		148	
	資本的 支出	2 資 本 的 支 出 (G)	1,887,467	1,657,122	1,734,377	1,955,998	2,134,927	3,848,337	2,138,512	3,868,660	2,097,379	2,282,248	1,958,663	1,868,148	2,018,954	1,708,454	2,062,171
		(1) 建 設 改 良 費	831,089	549,020	604,387	803,744	1,000,820	955,500	1,020,000	1,027,421	984,000	607,360	861,000	773,911	939,000	645,913	1,006,000
		うち職員給与費	68,269	52,788	66,164	50,173	55,598	59,607	59,226	62,049	59,226	62,675	59,226	60,488	59,226	56,152	59,226
		(2) 地 方 債 償 還 金 (H)	1,056,378	1,108,102	1,129,990	1,152,254	1,134,107	2,892,837	1,118,512	2,841,239	1,113,379	1,674,888	1,097,663	1,094,237	1,079,954	1,062,541	1,056,171
		(3) 他 会 計 長 期 借 入 金 返 還 金															
		(4) 他 会 計 へ の 繰 出 金															
		(5) そ の 他															
3 収 支 差 引 (F)-(G) (I)	-708,829	-680,612	-493,984	-575,363	-424,690	-326,970	-446,779	-477,721	-447,739	-474,676	-512,788	-521,029	-492,665	-554,319	-550,633		

(3) 経営指標等

		平成14年度 (計画前5年度) (決算)	平成15年度 (計画前4年度) (決算)	平成16年度 (計画前3年度) (決算)	平成17年度 (計画前々年度) (決算)	平成18年度 (計画前年度) (決算)	平成19年度 (計画初年度)	平成20年度 (計画第2年度)	平成21年度 (計画第3年度)	平成22年度 (計画第4年度)	平成23年度 (計画第5年度)
資金不足比率	(%) (再掲)										
料金回収率※	(%)	31.7	32.5	34.2	34.9	49.9	74.7 65.9	87.8 73.8	85.8 71.5	87.2 84.5	87.7 81.3
総収支比率(法適用)	(%)										
経常収支比率(法適用)	(%)										
営業収支比率(法適用)	(%)										
累積欠損金比率(法適用)	(%) (再掲)										
収益的収支比率(法非適用)	(%) (再掲)	81.1	80.2	71.4	75.1	68.1	35.1 69.0	36.5 66.8	52.0 69.7	69.6 68.6	72.5 72.5
不良債務比率(法適用)又は 赤字比率(法非適用)	(%) (再掲)										
繰入金比率	収益的収入分	68.1	66.2	60.4	61.7	55.9	48.6 52.7	46.9 54.1	45.3 45.7	40.9 35.9	41.4 36.4
	うち基準内繰入金	19.2	16.6	19.2	18.7	46.0	41.4 51.3	46.9 52.9	43.8 45.7	39.5 35.9	40.8 36.4
	うち基準外繰入金	48.9	49.6	41.2	43.0	9.9	7.2 1.4	0.0 1.2	1.5 0.0	1.4 0.0	0.7 0.0
	うち料金収入に計上すべき繰入等	48.9	49.6	41.2	43.0	9.9	7.2 1.4	0.0 1.2	0.0 0.0	0.0 0.0	0.0 0.0
	うち赤字補てん的なもの										
	資本的収入分	36.6	48.4	40.7	12.6	11.5	6.2 6.9	4.0 6.2	6.5 7.7	7.7 7.2	9.6 8.5
	うち基準内繰入金	6.7	8.6	6.5	5.6	4.1	1.7 3.6	1.5 3.0	2.7 3.5	3.4 3.0	4.6 4.0
	うち基準外繰入金	29.9	39.8	34.2	7.0	7.4	4.5 3.3	2.6 3.2	3.8 4.2	4.3 4.2	5.0 4.5
うち赤字補てん的なもの											

注1 上記の各指標の算出方法については、次のとおりであること。

(1) 資金不足比率 (%)

ア 地方公営企業法適用企業の場合＝地方財政法施行令第19条第1項により算定した資金の不足額 / (営業収益－受託工事収益) × 100

イ 地方公営企業法非適用企業の場合＝地方財政法施行令第20条第1項により算定した資金の不足額 / (営業収益－受託工事収益) × 100

(2) 総収支比率 (%) = 総収益 / 総費用 × 100

(3) 経常収支比率 (%) = 経常収益 / 経常費用 × 100

(4) 営業収支比率 (%) = (営業収益－受託工事収益) / (営業費用－受託工事費用) × 100

(5) 累積欠損金比率 (%) = 累積欠損金 / (営業収益－受託工事収益) × 100

(6) 収益的収支比率 (%) = 総収益 / (総費用＋地方債償還金) × 100

(7) 不良債務比率(又は赤字比率) (%) = 不良債務 (又は実質赤字額) / (営業収益－受託工事収益) × 100

(8) 繰入金比率 (%) = 収益的収入に属する他会計繰入金 (又は資本的収入に属する他会計繰入金) / 収益的収入 (又は資本的収入) × 100

2 上記指標のうち「料金回収率」は、水道事業 (簡易水道事業を含む)、工業用水道事業及び下水道事業 (下水道事業にあっては使用料回収率) について記載すること。

(1) 水道事業、工業用水道事業に係る料金回収率の算出方法

・料金回収率 (%) = 供給単価※1 / 給水原価※2 × 100

※1 供給単価 (円/m³) = 給水収益 / 年間総有収水量 (工業用水道事業にあっては料金算定に係るもの)

※2 給水原価 (円/m³) = (経常費用－(受託工事費＋材料及び不用品売却原価＋附帯事業費＋基準内繰入金(水道事業のみ))) / 年間総有収水量 (工業用水道事業にあっては料金算定に係るもの)

但し、簡易水道事業については下記によるものとする。

ア 地方公営企業法適用企業の場合 = (経常費用－(受託工事費＋材料及び不用品売却原価＋附帯事業費＋基準内繰入金＋減価償却費)＋企業債償還金) / 年間総有収水量

イ 地方公営企業法非適用企業の場合 = (総費用－(受託工事費＋基準内繰入金)＋地方債償還金) / 年間総有収水量

(2) 下水道事業に係る使用料回収率の算出方法

・使用料回収率 (%) = 使用料収入 / 汚水処理費 × 100

(4) 収支見通し策定の前提条件

条件項目	収支見通し策定に当たっての考え方（前提条件）
1 料金設定の考え方、料金収入の見込み	料金設定は下水道財政研究委員会の昭和60年7月に発表した第5次提言に基づいて、使用料対象経費としては、汚水に係る維持管理費の公費負担を除いた全額と、汚水に係る資本費の公費負担分を除いた費用を除き、その対象とすることが妥当とされている。
2 他会計繰入金の見込み	一般会計からの繰入金が平成18年度に1,045百万円あるが、下水道繰出し金の見直しにより、過渡時に平成20年～21年度においては高資本費対策が適用が困難になることが予測され、平成22年6月には料金改定による使用料及び人件費見直しの経営合理化により、基準外繰り入れを抑制した。
3 大規模投資の有無、資産売却等による収入の見込み	
4 その他収支見通し策定に当たって前提としたもの	

注1 収支見通しを策定するに当たって、前提として用いた各種仮定（前提条件）について、各区分に従い、それぞれその具体的な考え方を記入すること。

2 必要に応じて行を追加して記入すること。

IV 経営健全化に関する施策

項 目	具 体 的 内 容
1 行革推進法を上回る職員数の純減や人件費の総額の削減 <ul style="list-style-type: none"> <li data-bbox="141 296 636 424">○ 地方公務員の職員数の純減の状況 <li data-bbox="141 424 636 1086">○ 給与のあり方 <ul style="list-style-type: none"> <li data-bbox="190 531 636 671">◇ 国家公務員の給与構造改革を踏まえた給与構造の見直し、地域手当のあり方 <li data-bbox="190 671 636 812">◇ 技能労務職員に相当する職種に従事する職員等の給与のあり方 <li data-bbox="190 812 636 952">◇ 退職時特昇等退職手当のあり方 <li data-bbox="190 952 636 1086">◇ 福利厚生事業のあり方 	<p data-bbox="645 316 2136 400">平成16年度の合併により増大した職員数を定員適正化計画に基づき、当事業会計の定員を見正すこととする。定員数18名を平成19年度に1名減を実施しており、計画期間内に3名減とする。集中改革プランでは全体で110名、率で8.8%減(公営企業等会計では9名、率で3.8%減)としているがこれを遥かに上回る削減を行い、経営の健全化を図ることとする。【課題④】</p> <p data-bbox="645 587 1742 612">一般会計同様に国の見直しに準じている。また、当会計に特殊勤務手当では支給されていない。【課題④】</p> <p data-bbox="645 727 741 753">該当者無</p> <p data-bbox="645 868 1272 893">一般会計と同様国に準じて適切に処理されている。【課題④】</p> <p data-bbox="645 1008 1160 1034">一般会計と同様適切に処理されている。【課題④】</p>
2 物件費の削減、指定管理者制度の活用等民間委託の推進やPFIの活用等 <ul style="list-style-type: none"> <li data-bbox="141 1198 636 1339">○ 維持管理費等の縮減その他経営効率化に向けた取組 <li data-bbox="141 1339 636 1476">○ 指定管理者制度の活用等民間委託の推進やPFIの活用 	<p data-bbox="645 1209 2136 1321">多額の経費を必要とする下水道事業は、その経営の健全化を図るとともに運営状況(財政状況・経営状況)を分かりやすくする必要があり、地方公営企業法を適用した企業会計導入を研究・検討する。維持管理面では、汚泥処理による効率化(脱水機の更新等により廃棄物の減少を図る)、施設管理費の節減(委託料、修繕料、動力費等)に努める。また、適切なアセットマネジメントを実施すること等により、支出の平準化も図る。さらに、下水道事業の啓蒙普及活動に努め、有収水量、収納率等の向上を図る【課題①③⑤】</p> <p data-bbox="645 1377 2136 1433">処理場の維持管理については、民間委託を仕様発注に基づき行っているが、性能発注導入によりコストの削減が可能であるか研究・検討する。【課題⑤】</p>

IV 経営健全化に関する施策（つづき）

項 目	具 体 的 内 容
3 コスト等に見合った適正な料金水準への引上げ、売却可能資産の処分等による歳入の確保 <input type="checkbox"/> 料金水準が著しく低い団体にあっては、コスト等に見合った適正な料金水準への引き上げに向けた取組	(4)料金設定の考え方参照 本市の状況(平成17年度決算)は汚水に係る維持管理原価は87.12円/㎡、資本費原価は268.25円/㎡であり、汚水処理原価は355.37円/㎡となっている。平成18年度の使用料単価は123.86円/㎡であったので、平成19年度に料金改定(平成19年6月実施)を行い、資本費の充当率を引き上げ(20%引上げ)134.40円/㎡としたところである。 本市の使用料算定期間は原則3年間の設定としており、平成22年6月には、使用料単価を150/㎡に設定した。【課題②】
4 経営健全化や財務状況に関する情報公開の推進と行政評価の導入 <input type="checkbox"/> 経営健全化や財務状況に関する情報公開 <input type="checkbox"/> 行政評価の導入	 ホームページ等を活用し公表する。 本市行政評価システムにより、下水道事務各セクションの評価を行い、今後の取組・改善策に資することとする。 平成18年度より各年度実施中。
5 その他	

注1 上記区分に応じ、「II 財務状況の分析」の「経営課題」に掲げた各課題に対応する施策を具体的に記入すること。その際、どの課題に対応する施策が明らかとなるよう、IIに付した課題番号を引用しつつ、記入すること。

2 上記に記入した各種施策のうち、当該取組の効果として改善額の算出が可能な項目については、「V 繰上償還に伴う経営改革効果」の「年度別目標等」にその改善額を記入すること。
 なお、当該改善額が対前年度との比較により算出できない項目（資産売却収入・工事コスト縮減など）については、当該改善額の算出方法も併せて上記各欄に記入すること。

3 必要に応じて行を追加して記入すること。

V 繰上償還に伴う経営改革促進効果

1 主な課題と取組み及び目標

課 題	取 組 み 及 び 目 標
1 職員数の純減や人件費の総額の削減	平成16年度の合併により増大した職員数を定員適正化計画に基づき、当事業会計の定員を見直すこととする。定員数は18名だが、平成19、20、21年度に各1名の減を実施した。また、平成22年度も引き続き1名の減を行っており、目標の2名減から1名の上乗せを達成し、経営の健全化を図る。
2 経営効率化や料金適正化による繰越欠損金の解消等	平成19年度に実施した料金改定をさらに見直し、平成22年6月には150円/m ³ の料金改定を実施した。維持管理面では、汚泥処理による効率化（脱水機の更新等により廃棄物の減少を図る）、施設管理費の節減（委託料、修繕料、動力費等）に努める。下水道事業の啓蒙普及活動に努め、有収水量、収納率等の向上を図る。
3 一般会計等からの基準外繰出しの解消等	一般会計からの基準外繰出しについては、上記料金改定により抑制することとし、繰出基準の改定に見合った料金改定を行うこととするが、地理的条件・近隣市町の動向等個別事情により必要最小限の基準外繰出しを行うこととする。収益的収支分への基準外繰出しを平成20年度はなくすことができたが、平成21年度は料金収入の減少によって、基準外繰出しが再び発生した。しかし、平成22年度の料金改定で、基準外繰出しは大幅に減少し、最終的にはなくなる予定である。
4 その他	平成19年度の異常渇水、またその後も例年より少雨の状況が続いており、市民の節水意識が大幅に向上している。下水道の処理区域内人口、水洗化率は増加しているものの、有収水量が伸び悩んでおり、使用料収入に影響を及ぼしている。今後も大きな伸びは期待できない。また、浄化センター施設の老朽化の影響があり、維持管理費も大幅な削減ができない状況にある。

注1 上記各項目には、Ⅱで採り上げた経営課題に対応する取組としてⅣに掲げた経営健全化に関する施策のうち、それぞれ各項目に該当するものについて、その対応関係が分かるように記入すること。

2 必要に応じて行を追加して記入すること。

2 年度別目標等 ※ 次頁以下（1）から（5）までの各事業別様式を参考に、以下の考え方に沿って策定すること。

（各事業共通留意事項）

1. 次頁以下の各事業別様式は、「年度別目標」を策定するに当たって参考となるよう例示的な様式を示したものであり、2に掲げた項目以外は必ずしも全ての項目に記入を要するものではなく、各団体の各事業の状況にあわせて記入可能な項目のみ記入し又は独自の取組に応じた項目を立てて記入することは差し支えないものであること。
2. 各事業別様式は参考例示ではあるが、各様式中の「目標又は実績」欄の項目のうち、職員数、行政管理経費（人件費、物件費、維持補修費等）に該当する項目並びに累積欠損金比率及び企業債現在高は、年度別目標策定に際して必須項目とされているので漏れないよう留意すること。なお、これらの項目のうち、職員数、行政管理経費については、各団体（事業）の取組状況に応じて、適宜、細分化（例：職員数→職種別に区分、正職員と臨時職員とを分離計上等）することは差し支えないこと。
3. 「目標又は実績」欄の項目中、「職員数」については、前年度との比較によりその増減数を各年度の「増減数」欄に計上するとともに、計画期間中の「増減数」の合計は「計画合計」欄に計上し、計画前5年間の「増減数」の合計は「計画前5年間実績」欄に計上すること。
4. 「目標又は実績」欄の項目の見直し施策実施に係る「改善額」は、原則として、当該見直し施策実施年度の前年度との比較により算出し、その改善効果がその後も継続するものとして、その後の各年度の改善額を計上すること。
5. 4による「改善額」が対前年度との比較により算出できない項目、その改善効果が単年度に限られる項目（資産売却益、工事コスト縮減等）については、当該改善額のみ当該見直し施策の実施年度の「改善額」欄に計上すること。またその場合の改善額の算出方法について、Ⅳの当該施策に係る「具体的内容」欄に併せて記入すること。
6. 計画期間中に実施した見直し施策に係る「改善額」の合計については「計画合計」欄に計上すること。また、計画前5年間に実施した見直し施策に係る「改善額」の合計については「計画前5年間実績」欄に計上すること。
7. 「改善額 合計」欄及び「計画前5年間改善額 合計」欄には、それぞれの期間に係る人件費（退職手当以外の職員給与費）その他改善額を計上することが可能なものの合計（「計画合計」及び「計画前5年間実績」それぞれの合計）を記入すること。その際、同一項目に係る内訳に相当するもの等を重複計上することのないよう留意すること。
8. 「（参考）補償金免除額」欄に記入する「補償金免除額」とは、計画提出前の一定基準日の金利動向に応じて算出された予定額（補償金免除（見込）額）であり、Ⅰの「5 繰上償還希望額等」に記入した「旧資金運用部資金」の「繰上償還希望額」に対応する「補償金免除額」の「合計」欄の額を転記すること。
9. 以上の他、各事業別様式において、記入を求められている経営指標その他の項目等については各事業別様式の指示（留意事項）に従うこと。
10. 必要に応じて行を追加して記入すること。

V 繰上償還に伴う経営改革促進効果（つづき）

2 年度別目標等

(1) 水道事業

① 年度別目標

(単位:百万円、%)

課題	目標又は実績	平成〇年度 (計画前5年度) (決算)	平成〇年度 (計画前4年度) (決算)	平成〇年度 (計画前3年度) (決算)	平成〇年度 (計画前々年度) (決算)	平成〇年度 (計画前年度) (決算見込)	計画前5年間 実績	平成〇年度 (計画初年度)	平成〇年度 (計画第2年度)	平成〇年度 (計画第3年度)	平成〇年度 (計画第4年度)	平成〇年度 (計画第5年度)	計画合計
【収入の確保】													
	料金改定率												
	改善額(料金の適正化)※1												
	未収金の徴収対策												
	改善額												
	一般会計負担金の額												
	改善額(負担金の確保等)												
	資産の有効活用												
	改善額(収入増額)												
	その他()												
	改善額												
【経費の削減】													
職員給与費の適正化													
	職員給与費(退職手当以外)												
	改善額												
	給与水準												
	改善額												
	その他()												
	改善額												
	職員給与費(退職手当)												
	職員数(人)												
	増減数(人)												
	維持管理費等												
	改善額(適正化)												
	工事コスト※2												
	改善額(縮減額)												
	その他()												
	改善額												
	累積欠損金比率												
	増減												
	企業債現在高												
	増減												
							計画前5年間改善額 合計						改善額 合計
													(参考) 補償金免除額

注1 「課題」欄については、「1 主な課題と取組み及び目標」の「課題」欄の番号を記入すること。

注2 ※1「改善額(料金の適正化)」については、「料金改定に伴う料金増収額」を記入すること。

※2「工事コスト」については、工法の見直し等による建設コストの縮減(建設改良費の抑制は除く。)を記入すること。

注3 改善額の算出方法については、IVの当該施策に係る「具体的内容」欄に併せて記入すること。

注4 必要に応じて行を追加して記入すること。また、会計規模により必要に応じて単位を百万円から千円に変更することも可とするが、「改善額合計」を算出する際の単位誤り、誤計上(重複計上等)がないよう留意すること。

② 経営状況

	平成〇年度 (計画前5年度) (決算)	平成〇年度 (計画前4年度) (決算)	平成〇年度 (計画前3年度) (決算)	平成〇年度 (計画前々年度) (決算)	平成〇年度 (計画前年度) (決算見込)	平成〇年度 (計画初年度)	平成〇年度 (計画第2年度)	平成〇年度 (計画第3年度)	平成〇年度 (計画第4年度)	平成〇年度 (計画第5年度)
給水人口(千人)										
年間総有収水量(千m ³)										
公称施設能力(m ³ /日)										
1日最大配水量(m ³ /日)										
最大稼働率(%)										
供給単価(円/m ³)										
給水原価(円/m ³)										

③ 簡易水道事業の統合に係る基本方針

注 「統合計画の概要・実施スケジュール」又は少なくとも「検討体制・実施スケジュール、検討の方向性、結論をとりまとめる時期」を具体的に記載すること。

V 繰上償還に伴う経営改革促進効果（つづき）

2 年度別目標等
（2）工業用水道事業

① 年度別目標

（単位：百万円、％）

課 題	目標又は実績	平成○年度	平成○年度	平成○年度	平成○年度	平成○年度	計画前5年間 実 績	平成○年度	平成○年度	平成○年度	平成○年度	平成○年度	計画合計
		(計画前5年度) (決 算)	(計画前4年度) (決 算)	(計画前3年度) (決 算)	(計画前々年度) (決 算)	(計画前年度) (決算見込)		(計画初年度)	(計画第2年度)	(計画第3年度)	(計画第4年度)	(計画第5年度)	
【収入の確保】													
	料金改定率												
	改善額（料金の適正化）※1												
	資産の有効活用												
	改善額（収入増額）												
	水需要の開拓												
	改善額（開拓による収入増額）												
	その他（ ）												
	改善額												
【経費の削減】													
	職員給与費の適正化												
	職員給与費（退職手当以外）												
	改善額												
	給与水準												
	改善額												
	その他（ ）												
	改善額												
	職員給与費（退職手当）												
	職員数（人）												
	増 減 数（人）												
	維持管理費等												
	改善額（適正化）												
	工事コスト※2												
	改善額（縮減額）												
	配水能力の見直し												
	改善額												
	その他（ ）												
	改善額												
	累積欠損金比率												
	増 減												
	企業債現在高												
	増 減												
							計画前5年間改善額 合計						改善額 合計

注1 「課題」欄については、「1 主な課題と取組み及び目標」の「課題」欄の番号を記入すること。

2 ※1「改善額（料金の適正化）」については、「料金改定に伴う料金増収額」を記入すること。

※2「工事コスト」については、工法の見直し等による建設コストの縮減（建設改良費の抑制は除く。）を記入すること。

3 改善額の算出方法については、IVの当該施策に係る「具体的内容」欄に併せて記入すること。

4 必要に応じて行を追加して記入すること。また、会計規模により必要に応じて単位を百万円から千円に変更することも可とするが、「改善額合計」を算出する際の単位誤り、誤計上(重複計上等)がないよう留意すること。

（参考）補償金免除額

② 経営状況

	平成○年度 (計画前5年度) (決 算)	平成○年度 (計画前4年度) (決 算)	平成○年度 (計画前3年度) (決 算)	平成○年度 (計画前々年度) (決 算)	平成○年度 (計画前年度) (決算見込)	平成○年度 (計画初年度)	平成○年度 (計画第2年度)	平成○年度 (計画第3年度)	平成○年度 (計画第4年度)	平成○年度 (計画第5年度)
一日平均配水量(m ³)の総計(全施設)①										
一日配水能力(m ³)の総計(全施設)②										
施設利用率(%) (①/②×100)										
供給単価 (円/m ³)										
給水原価 (円/m ³)										

③ 施設利用率改善についての方策

注1 本項目については、計画前年度決算見込において施設利用率が6割未満の団体のみ記入すること。

2 「施設利用率改善計画の概要・実施スケジュール」又は少なくとも「検討体制・実施スケジュール、検討の方向性、結論をとりまとめる時期」を具体的に記載すること。

V 線上償還に伴う経営改革促進効果（つづき）

2 年度別目標等

(4) 病院事業

●年度別目標

(単位:人、百万円、%)

区分	目標又は実績		平成○年度	平成○年度	平成○年度	平成○年度	平成○年度	計画前5年間 実績	平成○年度	平成○年度	平成○年度	平成○年度	平成○年度	計画合計		
			(計画前5年度)	(計画前4年度)	(計画前3年度)	(計画前々年度)	(計画前年度)		(計画初年度)	(計画第2年度)	(計画第3年度)	(計画第4年度)	(計画第5年度)			
				(決算)	(決算)	(決算)	(決算)		目標	目標	目標	目標	目標			
職員数	医師	職員数														
		増減数														
		改善額														
	看護部門職員	職員数														
		増減数														
		改善額														
	医療技術職員	職員数														
		増減数														
		改善額														
	その他の職員	職員数														
		増減数														
		改善額														
		職員数														
		増減数														
改善額																
医業収益に対する職員給与割合																
収入確保	入院・外来患者の確保															
	改善額															
	患者一日一人当収入の増															
	改善額															
	その他															
	改善額															
費用削減	人件費の見直し															
	うち退職手当以外															
	うち正職員															
	改善額															
	うち非常勤職員															
	改善額															
	うち退職手当															
	その他															
改善額																
改善額																
改善額																
改善額																
累積欠損金比率																
増減																
企業債現在高																
増減																
								計画前5年間改善額 合計								
														改善額 合計		

(注)1. 職員数「その他職員」欄については、必要に応じて事務職員、給食職員など内訳を記入すること。

2. 費用削減「その他」欄には、必要に応じて見直した経費等(材料費、薬剤費、委託費等)の内訳を記入すること。

3. 会計規模により必要に応じて単位を百万円から千円に変更することも可とするが、「改善額合計」を算出する際の単位誤り、誤計上(重複計上等)がないよう留意すること。

(参考) 補償金免除額

(4) 病院事業 (つづき)

●各種経営比率

区分	目標又は実績	平成○年度	平成○年度	平成○年度	平成○年度	平成○年度	平成○年度	平成○年度	平成○年度	平成○年度	平成○年度	類似規模 全国平均 (平成 年度)
		(計画前5年度 (決算))	(計画前4年度 (決算))	(計画前3年度 (決算))	(計画前々年度 (決算))	(計画前年度 (決算見込))	(計画初年度 目標)	(計画第2年度 目標)	(計画第3年度 目標)	(計画第4年度 目標)	(計画第5年度 目標)	
経営 指標	経常収支比率											
	医業収支比率											
	職員給与费率											
	薬品费率											
	材料费率											
病床	病床利用率	一般										
		療養										
		結核										
		精神 感染症 計										

(注) 1. 複数の病院を有する事業にあっては、病院ごとに作成すること。

2. 「病床利用率」欄には、稼働病床が許可病床と異なる場合における稼働病床利用率を上段()書きすること。

3. 「類似規模」欄には、「地方公営企業年鑑」における経営規模別(黒字病院)の数値を記入すること。

●再編・ネットワーク化について

※ 二次医療圏における「再編計画の概要・実施スケジュール」又は少なくとも「検討体制・スケジュール、検討の方向性、結論を取りまとめる時期」を具体的に記載すること。

●経営形態の見直し(民間的経営手法の導入)について

※ 「新経営形態への移行計画の概要・実施スケジュール」又は少なくとも「検討体制・実施スケジュール、検討の方向性、結論を取りまとめる時期」を具体的に記載すること。

V 繰上償還に伴う経営改革促進効果 (つづき)

2 年度別目標等

(5) 下水道事業

区分	目標又は実績	平成14年度 (計画前5年度) (決算)	平成15年度 (計画前4年度) (決算)	平成16年度 (計画前3年度) (決算)	平成17年度 (計画前々年度) (決算)	平成18年度 (計画前年度) (決算)	計画前5年間 実績	平成19年度 (計画初年度)	平成20年度 (計画2年度)	平成21年度 (計画3年度)	平成22年度 (計画4年度)	平成23年度 (計画5年度)	計画合計						
収入の確保	① 処理区域内人口(人)	49,903	50,045	50,151	50,583	50,838		51,038	51,338	51,072	51,838	51,786	52,338	52,385	52,838	53,146	53,338		
	A 増減		142	106	432	255	935	200	500	34	500	714	500	599	300	761	500	2,308	2,500
	水洗便所設置済人口(人)	44,799	46,024	46,579	47,414	48,149		46,968	48,258	47,658	48,728	48,272	49,198	48,525	49,668	49,330	50,138		
	B 増減		1,225	555	835	735	3,350	△ 1,181	109	690	470	614	470	253	470	805	470	1,181	1,989
	水洗化率(%)	90	92	93	94	95		92	94	93	94	93	94	93	94	93	94		
	C 増減		2	1	1	1	5	△ 3	△ 1	1	0	0	0	0	0	0	0	△ 2	△ 1
	有収水量(m³)	5,259,215	5,262,154	5,366,100	5,378,416	5,362,887		5,344,858	5,368,655	5,346,554	5,394,388	5,302,784	5,420,121	5,286,809	5,445,854	5,259,492	5,471,587		
	D 増減		2,939	103,946	12,316	△ 15,729	103,472	△ 17,829	5,968	1,696	25,733	△ 43,770	25,733	△ 15,975	25,733	△ 27,317	25,733	△ 103,195	108,900
	② 使用料単価(円/m³)	115	120	127	124	124		132	132	134	134	134	134	147	150	149	154		
	E 増減		5	7	△ 3	△ 0	8	8	8	2	2	0	0	14	17	2	3	25	30
料金改定率(%)	13	13	△ 13	0	0		9	9	9	△ 9	△ 9	0	0	13	15				
F 増減						0	0	9	9	△ 9	△ 9	0	0	13	15	△ 13	△ 15	0	0
③ ④ ⑤ ⑥ ⑦ ⑧ ⑨ ⑩ ⑪ ⑫ ⑬ ⑭ ⑮ ⑯ ⑰ ⑱ ⑲ ⑳ ㉑ ㉒ ㉓ ㉔ ㉕ ㉖ ㉗ ㉘ ㉙ ㉚ ㉛ ㉜ ㉝ ㉞ ㉟ ㊱ ㊲ ㊳ ㊴ ㊵ ㊶ ㊷ ㊸ ㊹ ㊺ ㊻ ㊼ ㊽ ㊾ ㊿																			
③ ④ ⑤ ⑥ ⑦ ⑧ ⑨ ⑩ ⑪ ⑫ ⑬ ⑭ ⑮ ⑯ ⑰ ⑱ ⑲ ⑳ ㉑ ㉒ ㉓ ㉔ ㉕ ㉖ ㉗ ㉘ ㉙ ㉚ ㉛ ㉜ ㉝ ㉞ ㉟ ㊱ ㊲ ㊳ ㊴ ㊵ ㊶ ㊷ ㊸ ㊹ ㊺ ㊻ ㊼ ㊽ ㊾ ㊿																			
③ ④ ⑤ ⑥ ⑦ ⑧ ⑨ ⑩ ⑪ ⑫ ⑬ ⑭ ⑮ ⑯ ⑰ ⑱ ⑲ ⑳ ㉑ ㉒ ㉓ ㉔ ㉕ ㉖ ㉗ ㉘ ㉙ ㉚ ㉛ ㉜ ㉝ ㉞ ㉟ ㊱ ㊲ ㊳ ㊴ ㊵ ㊶ ㊷ ㊸ ㊹ ㊺ ㊻ ㊼ ㊽ ㊾ ㊿																			
③ ④ ⑤ ⑥ ⑦ ⑧ ⑨ ⑩ ⑪ ⑫ ⑬ ⑭ ⑮ ⑯ ⑰ ⑱ ⑲ ⑳ ㉑ ㉒ ㉓ ㉔ ㉕ ㉖ ㉗ ㉘ ㉙ ㉚ ㉛ ㉜ ㉝ ㉞ ㉟ ㊱ ㊲ ㊳ ㊴ ㊵ ㊶ ㊷ ㊸ ㊹ ㊺ ㊻ ㊼ ㊽ ㊾ ㊿																			
③ ④ ⑤ ⑥ ⑦ ⑧ ⑨ ⑩ ⑪ ⑫ ⑬ ⑭ ⑮ ⑯ ⑰ ⑱ ⑲ ⑳ ㉑ ㉒ ㉓ ㉔ ㉕ ㉖ ㉗ ㉘ ㉙ ㉚ ㉛ ㉜ ㉝ ㉞ ㉟ ㊱ ㊲ ㊳ ㊴ ㊵ ㊶ ㊷ ㊸ ㊹ ㊺ ㊻ ㊼ ㊽ ㊾ ㊿																			
③ ④ ⑤ ⑥ ⑦ ⑧ ⑨ ⑩ ⑪ ⑫ ⑬ ⑭ ⑮ ⑯ ⑰ ⑱ ⑲ ⑳ ㉑ ㉒ ㉓ ㉔ ㉕ ㉖ ㉗ ㉘ ㉙ ㉚ ㉛ ㉜ ㉝ ㉞ ㉟ ㊱ ㊲ ㊳ ㊴ ㊵ ㊶ ㊷ ㊸ ㊹ ㊺ ㊻ ㊼ ㊽ ㊾ ㊿																			
③ ④ ⑤ ⑥ ⑦ ⑧ ⑨ ⑩ ⑪ ⑫ ⑬ ⑭ ⑮ ⑯ ⑰ ⑱ ⑲ ⑳ ㉑ ㉒ ㉓ ㉔ ㉕ ㉖ ㉗ ㉘ ㉙ ㉚ ㉛ ㉜ ㉝ ㉞ ㉟ ㊱ ㊲ ㊳ ㊴ ㊵ ㊶ ㊷ ㊸ ㊹ ㊺ ㊻ ㊼ ㊽ ㊾ ㊿																			
③ ④ ⑤ ⑥ ⑦ ⑧ ⑨ ⑩ ⑪ ⑫ ⑬ ⑭ ⑮ ⑯ ⑰ ⑱ ⑲ ⑳ ㉑ ㉒ ㉓ ㉔ ㉕ ㉖ ㉗ ㉘ ㉙ ㉚ ㉛ ㉜ ㉝ ㉞ ㉟ ㊱ ㊲ ㊳ ㊴ ㊵ ㊶ ㊷ ㊸ ㊹ ㊺ ㊻ ㊼ ㊽ ㊾ ㊿																			
③ ④ ⑤ ⑥ ⑦ ⑧ ⑨ ⑩ ⑪ ⑫ ⑬ ⑭ ⑮ ⑯ ⑰ ⑱ ⑲ ⑳ ㉑ ㉒ ㉓ ㉔ ㉕ ㉖ ㉗ ㉘ ㉙ ㉚ ㉛ ㉜ ㉝ ㉞ ㉟ ㊱ ㊲ ㊳ ㊴ ㊵ ㊶ ㊷ ㊸ ㊹ ㊺ ㊻ ㊼ ㊽ ㊾ ㊿																			
③ ④ ⑤ ⑥ ⑦ ⑧ ⑨ ⑩ ⑪ ⑫ ⑬ ⑭ ⑮ ⑯ ⑰ ⑱ ⑲ ⑳ ㉑ ㉒ ㉓ ㉔ ㉕ ㉖ ㉗ ㉘ ㉙ ㉚ ㉛ ㉜ ㉝ ㉞ ㉟ ㊱ ㊲ ㊳ ㊴ ㊵ ㊶ ㊷ ㊸ ㊹ ㊺ ㊻ ㊼ ㊽ ㊾ ㊿																			
③ ④ ⑤ ⑥ ⑦ ⑧ ⑨ ⑩ ⑪ ⑫ ⑬ ⑭ ⑮ ⑯ ⑰ ⑱ ⑲ ⑳ ㉑ ㉒ ㉓ ㉔ ㉕ ㉖ ㉗ ㉘ ㉙ ㉚ ㉛ ㉜ ㉝ ㉞ ㉟ ㊱ ㊲ ㊳ ㊴ ㊵ ㊶ ㊷ ㊸ ㊹ ㊺ ㊻ ㊼ ㊽ ㊾ ㊿																			
③ ④ ⑤ ⑥ ⑦ ⑧ ⑨ ⑩ ⑪ ⑫ ⑬ ⑭ ⑮ ⑯ ⑰ ⑱ ⑲ ⑳ ㉑ ㉒ ㉓ ㉔ ㉕ ㉖ ㉗ ㉘ ㉙ ㉚ ㉛ ㉜ ㉝ ㉞ ㉟ ㊱ ㊲ ㊳ ㊴ ㊵ ㊶ ㊷ ㊸ ㊹ ㊺ ㊻ ㊼ ㊽ ㊾ ㊿																			
③ ④ ⑤ ⑥ ⑦ ⑧ ⑨ ⑩ ⑪ ⑫ ⑬ ⑭ ⑮ ⑯ ⑰ ⑱ ⑲ ⑳ ㉑ ㉒ ㉓ ㉔ ㉕ ㉖ ㉗ ㉘ ㉙ ㉚ ㉛ ㉜ ㉝ ㉞ ㉟ ㊱ ㊲ ㊳ ㊴ ㊵ ㊶ ㊷ ㊸ ㊹ ㊺ ㊻ ㊼ ㊽ ㊾ ㊿																			
③ ④ ⑤ ⑥ ⑦ ⑧ ⑨ ⑩ ⑪ ⑫ ⑬ ⑭ ⑮ ⑯ ⑰ ⑱ ⑲ ⑳ ㉑ ㉒ ㉓ ㉔ ㉕ ㉖ ㉗ ㉘ ㉙ ㉚ ㉛ ㉜ ㉝ ㉞ ㉟ ㊱ ㊲ ㊳ ㊴ ㊵ ㊶ ㊷ ㊸ ㊹ ㊺ ㊻ ㊼ ㊽ ㊾ ㊿																			
③ ④ ⑤ ⑥ ⑦ ⑧ ⑨ ⑩ ⑪ ⑫ ⑬ ⑭ ⑮ ⑯ ⑰ ⑱ ⑲ ⑳ ㉑ ㉒ ㉓ ㉔ ㉕ ㉖ ㉗ ㉘ ㉙ ㉚ ㉛ ㉜ ㉝ ㉞ ㉟ ㊱ ㊲ ㊳ ㊴ ㊵ ㊶ ㊷ ㊸ ㊹ ㊺ ㊻ ㊼ ㊽ ㊾ ㊿																			
③ ④ ⑤ ⑥ ⑦ ⑧ ⑨ ⑩ ⑪ ⑫ ⑬ ⑭ ⑮ ⑯ ⑰ ⑱ ⑲ ⑳ ㉑ ㉒ ㉓ ㉔ ㉕ ㉖ ㉗ ㉘ ㉙ ㉚ ㉛ ㉜ ㉝ ㉞ ㉟ ㊱ ㊲ ㊳ ㊴ ㊵ ㊶ ㊷ ㊸ ㊹ ㊺ ㊻ ㊼ ㊽ ㊾ ㊿																			
③ ④ ⑤ ⑥ ⑦ ⑧ ⑨ ⑩ ⑪ ⑫ ⑬ ⑭ ⑮ ⑯ ⑰ ⑱ ⑲ ⑳ ㉑ ㉒ ㉓ ㉔ ㉕ ㉖ ㉗ ㉘ ㉙ ㉚ ㉛ ㉜ ㉝ ㉞ ㉟ ㊱ ㊲ ㊳ ㊴ ㊵ ㊶ ㊷ ㊸ ㊹ ㊺ ㊻ ㊼ ㊽ ㊾ ㊿																			
③ ④ ⑤ ⑥ ⑦ ⑧ ⑨ ⑩ ⑪ ⑫ ⑬ ⑭ ⑮ ⑯ ⑰ ⑱ ⑲ ⑳ ㉑ ㉒ ㉓ ㉔ ㉕ ㉖ ㉗ ㉘ ㉙ ㉚ ㉛ ㉜ ㉝ ㉞ ㉟ ㊱ ㊲ ㊳ ㊴ ㊵ ㊶ ㊷ ㊸ ㊹ ㊺ ㊻ ㊼ ㊽ ㊾ ㊿																			
③ ④ ⑤ ⑥ ⑦ ⑧ ⑨ ⑩ ⑪ ⑫ ⑬ ⑭ ⑮ ⑯ ⑰ ⑱ ⑲ ⑳ ㉑ ㉒ ㉓ ㉔ ㉕ ㉖ ㉗ ㉘ ㉙ ㉚ ㉛ ㉜ ㉝ ㉞ ㉟ ㊱ ㊲ ㊳ ㊴ ㊵ ㊶ ㊷ ㊸ ㊹ ㊺ ㊻ ㊼ ㊽ ㊾ ㊿																			
③ ④ ⑤ ⑥ ⑦ ⑧ ⑨ ⑩ ⑪ ⑫ ⑬ ⑭ ⑮ ⑯ ⑰ ⑱ ⑲ ⑳ ㉑ ㉒ ㉓ ㉔ ㉕ ㉖ ㉗ ㉘ ㉙ ㉚ ㉛ ㉜ ㉝ ㉞ ㉟ ㊱ ㊲ ㊳ ㊴ ㊵ ㊶ ㊷ ㊸ ㊹ ㊺ ㊻ ㊼ ㊽ ㊾ ㊿																			
③ ④ ⑤ ⑥ ⑦ ⑧ ⑨ ⑩ ⑪ ⑫ ⑬ ⑭ ⑮ ⑯ ⑰ ⑱ ⑲ ⑳ ㉑ ㉒ ㉓ ㉔ ㉕ ㉖ ㉗ ㉘ ㉙ ㉚ ㉛ ㉜ ㉝ ㉞ ㉟ ㊱ ㊲ ㊳ ㊴ ㊵ ㊶ ㊷ ㊸ ㊹ ㊺ ㊻ ㊼ ㊽ ㊾ ㊿																			
③ ④ ⑤ ⑥ ⑦ ⑧ ⑨ ⑩ ⑪ ⑫ ⑬ ⑭ ⑮ ⑯ ⑰ ⑱ ⑲ ⑳ ㉑ ㉒ ㉓ ㉔ ㉕ ㉖ ㉗ ㉘ ㉙ ㉚ ㉛ ㉜ ㉝ ㉞ ㉟ ㊱ ㊲ ㊳ ㊴ ㊵ ㊶ ㊷ ㊸ ㊹ ㊺ ㊻ ㊼ ㊽ ㊾ ㊿																			
③ ④ ⑤ ⑥ ⑦ ⑧ ⑨ ⑩ ⑪ ⑫ ⑬ ⑭ ⑮ ⑯ ⑰ ⑱ ⑲ ⑳ ㉑ ㉒ ㉓ ㉔ ㉕ ㉖ ㉗ ㉘ ㉙ ㉚ ㉛ ㉜ ㉝ ㉞ ㉟ ㊱ ㊲ ㊳ ㊴ ㊵ ㊶ ㊷ ㊸ ㊹ ㊺ ㊻ ㊼ ㊽ ㊾ ㊿																			
③ ④ ⑤ ⑥ ⑦ ⑧ ⑨ ⑩ ⑪ ⑫ ⑬ ⑭ ⑮ ⑯ ⑰ ⑱ ⑲ ⑳ ㉑ ㉒ ㉓ ㉔ ㉕ ㉖ ㉗ ㉘ ㉙ ㉚ ㉛ ㉜ ㉝ ㉞ ㉟ ㊱ ㊲ ㊳ ㊴ ㊵ ㊶ ㊷ ㊸ ㊹ ㊺ ㊻ ㊼ ㊽ ㊾ ㊿																			
③ ④ ⑤ ⑥ ⑦ ⑧ ⑨ ⑩ ⑪ ⑫ ⑬ ⑭ ⑮ ⑯ ⑰ ⑱ ⑲ ⑳ ㉑ ㉒ ㉓ ㉔ ㉕ ㉖ ㉗ ㉘ ㉙ ㉚ ㉛ ㉜ ㉝ ㉞ ㉟ ㊱ ㊲ ㊳ ㊴ ㊵ ㊶ ㊷ ㊸ ㊹ ㊺ ㊻ ㊼ ㊽ ㊾ ㊿																			
③ ④ ⑤ ⑥ ⑦ ⑧ ⑨ ⑩ ⑪ ⑫ ⑬ ⑭ ⑮ ⑯ ⑰ ⑱ ⑲ ⑳ ㉑ ㉒ ㉓ ㉔ ㉕ ㉖ ㉗ ㉘ ㉙ ㉚ ㉛ ㉜ ㉝ ㉞ ㉟ ㊱ ㊲ ㊳ ㊴ ㊵ ㊶ ㊷ ㊸ ㊹ ㊺ ㊻ ㊼ ㊽ ㊾ ㊿																			
③ ④ ⑤ ⑥ ⑦ ⑧ ⑨ ⑩ ⑪ ⑫ ⑬ ⑭ ⑮ ⑯ ⑰ ⑱ ⑲ ⑳ ㉑ ㉒ ㉓ ㉔ ㉕ ㉖ ㉗ ㉘ ㉙ ㉚ ㉛ ㉜ ㉝ ㉞ ㉟ ㊱ ㊲ ㊳ ㊴ ㊵ ㊶ ㊷ ㊸ ㊹ ㊺ ㊻ ㊼ ㊽ ㊾ ㊿																			
③ ④ ⑤ ⑥ ⑦ ⑧ ⑨ ⑩ ⑪ ⑫ ⑬ ⑭ ⑮ ⑯ ⑰ ⑱ ⑲ ⑳ ㉑ ㉒ ㉓ ㉔ ㉕ ㉖ ㉗ ㉘ ㉙ ㉚ ㉛ ㉜ ㉝ ㉞ ㉟ ㊱ ㊲ ㊳ ㊴ ㊵ ㊶ ㊷ ㊸ ㊹ ㊺ ㊻ ㊼ ㊽ ㊾ ㊿																			
③ ④ ⑤ ⑥ ⑦ ⑧ ⑨ ⑩ ⑪ ⑫ ⑬ ⑭ ⑮ ⑯ ⑰ ⑱ ⑲ ⑳ ㉑ ㉒ ㉓ ㉔ ㉕ ㉖ ㉗ ㉘ ㉙ ㉚ ㉛ ㉜ ㉝ ㉞ ㉟ ㊱ ㊲ ㊳ ㊴ ㊵ ㊶ ㊷ ㊸ ㊹ ㊺ ㊻ ㊼ ㊽ ㊾ ㊿																			
③ ④ ⑤ ⑥ ⑦ ⑧ ⑨ ⑩ ⑪ ⑫ ⑬ ⑭ ⑮ ⑯ ⑰ ⑱ ⑲ ⑳ ㉑ ㉒ ㉓ ㉔ ㉕ ㉖ ㉗ ㉘ ㉙ ㉚ ㉛ ㉜ ㉝ ㉞ ㉟ ㊱ ㊲ ㊳ ㊴ ㊵ ㊶ ㊷ ㊸ ㊹ ㊺ ㊻ ㊼ ㊽ ㊾ ㊿																			
③ ④ ⑤ ⑥ ⑦ ⑧ ⑨ ⑩ ⑪ ⑫ ⑬ ⑭ ⑮ ⑯ ⑰ ⑱ ⑲ ⑳ ㉑ ㉒ ㉓ ㉔ ㉕ ㉖ ㉗ ㉘ ㉙ ㉚ ㉛ ㉜ ㉝ ㉞ ㉟ ㊱ ㊲ ㊳ ㊴ ㊵ ㊶ ㊷ ㊸ ㊹ ㊺ ㊻ ㊼ ㊽ ㊾ ㊿																			
③ ④ ⑤ ⑥ ⑦ ⑧ ⑨ ⑩ ⑪ ⑫ ⑬ ⑭ ⑮ ⑯ ⑰ ⑱ ⑲ ⑳ ㉑ ㉒ ㉓ ㉔ ㉕ ㉖ ㉗ ㉘ ㉙ ㉚ ㉛ ㉜ ㉝ ㉞ ㉟ ㊱ ㊲ ㊳ ㊴ ㊵ ㊶ ㊷ ㊸ ㊹ ㊺ ㊻ ㊼ ㊽ ㊾ ㊿																			
③ ④ ⑤ ⑥ ⑦ ⑧ ⑨ ⑩ ⑪ ⑫ ⑬ ⑭ ⑮ ⑯ ⑰ ⑱ ⑲ ⑳ ㉑ ㉒ ㉓ ㉔ ㉕ ㉖ ㉗ ㉘ ㉙ ㉚ ㉛ ㉜ ㉝ ㉞ ㉟ ㊱ ㊲ ㊳ ㊴ ㊵ ㊶ ㊷ ㊸ ㊹ ㊺ ㊻ ㊼ ㊽ ㊾ ㊿																			
③ ④ ⑤ ⑥ ⑦ ⑧ ⑨ ⑩ ⑪ ⑫ ⑬ ⑭ ⑮ ⑯ ⑰ ⑱ ⑲ ⑳ ㉑ ㉒ ㉓ ㉔ ㉕ ㉖ ㉗ ㉘ ㉙ ㉚ ㉛ ㉜ ㉝ ㉞ ㉟ ㊱ ㊲ ㊳ ㊴ ㊵ ㊶ ㊷ ㊸ ㊹ ㊺ ㊻ ㊼ ㊽ ㊾ ㊿																			
③ ④ ⑤ ⑥ ⑦ ⑧ ⑨ ⑩ ⑪ ⑫ ⑬ ⑭ ⑮ ⑯ ⑰ ⑱ ⑲ ⑳ ㉑ ㉒ ㉓ ㉔ ㉕ ㉖ ㉗ ㉘ ㉙ ㉚ ㉛ ㉜ ㉝ ㉞ ㉟ ㊱ ㊲ ㊳ ㊴ ㊵ ㊶ ㊷ ㊸																			